

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03) 6743-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03) 6743-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	1,102,091	1,321,886	1,586,714
経常損失 ( ) (千円)	99,273	69,932	62,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	70,231	70,509	326,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,290	71,628	324,220
純資産額 (千円)	612,199	291,514	357,266
総資産額 (千円)	1,196,019	1,061,760	1,025,913
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	53.15	51.10	244.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	27.4	34.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	27.03	13.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の平成29年「通信利用動向調査」によると、平成29年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は56.9%（前年46.9%）に拡大しており、半数を超える割合となりました。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模に関わらずその利用率は拡大傾向にあり、クラウドサービス利用の裾野が広がりを示しております。また、平成30年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018」において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2016年度の売上金額は107億7,000万円、前年度比60.7%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しており、2017年度も同様の傾向が続き、前年同期比50.4%増と引き続き高い伸びが見込まれております。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで、7年連続（2010年度～2016年度）1位、統合型マーケティング支援BtoB向け市場におけるベンダー別売上金額シェアで、5年連続（2013年度～2017年度（予測））1位（出典：ITR「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018」及び「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2017」）を獲得しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,321,886千円（前年同期比19.9%増）となりました。また、営業損失については、支払手数料を想定よりも低く抑えられたことや、採用進捗の遅れに伴い採用費や人件費の計上額が想定より低くなった一方で、売上が、受注や納品の遅れの影響もあり想定を下回った結果、当初の見込みよりも大きくなっております。これについては、期末に向けて挽回できるものと考えております。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

#### a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、サブスクリプション売上（システム利用料（月額定額＋従量課金））は、おおむね順調に推移したものの、新規獲得の進捗は計画に対して遅れている状況となっております。しかしながら、解約額と当第3四半期連結累計期間に新規に獲得し、売上計上を開始したサブスクリプション（システム利用料（月額定額））を差し引きした純増額（アップグレード、ダウングレードは含めていない）は前年同期比238.7%の増加となりました。また、プロフェッショナルサービス売上については、受注や納品に遅れが発生したため、計画を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、358アカウント（前期末比6.2%増）、当第3四半期連結累計期間における売上高は869,019千円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### b イベントマーケティング

当サービスにおいては、前連結会計年度のリピーター案件、新規案件ともに順調に推移しました。また、前連結会計年度の途中から発生しているイベントプロデュースに関連する案件の売上高も順調に推移しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は452,867千円（前年同期比59.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,321,886千円（前年同期比19.9%増）、営業損失は71,411千円（前年同期の営業損失86,408千円）、経常損失は69,932千円（前年同期の経常損失99,273千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,509千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失70,231千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,061,760千円（前連結会計年度末1,025,913千円）となり、35,847千円の増加となりました。このうち、流動資産は582,353千円（前連結会計年度末599,704千円）となり、17,351千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が11,025千円及び仕掛品が3,035千円減少したことによるものであります。また、固定資産は477,257千円（前連結会計年度末426,208千円）となり、51,049千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加48,019千円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、770,245千円（前連結会計年度末668,646千円）となり、101,598千円の増加となりました。このうち、流動負債は420,108千円（前連結会計年度末429,997千円）となり、9,889千円の減少となりました。この主な要因は、借入金が46,165千円減少、支払手形及び買掛金が12,838千円増加、社債発行により社債（1年内償還予定）が30,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は350,137千円（前連結会計年度末238,649千円）となり、111,488千円の増加となりました。この主な要因は、社債発行により社債が105,000千円増加、新規借入により長期借入金が6,488千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、291,514千円（前連結会計年度末357,266千円）となり、65,751千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70,509千円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,389,250	1,389,250	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元の株式数は100株 であります。
計	1,389,250	1,389,250	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日 (注)	9,200	1,389,250	2,445	386,540	2,445	307,252

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,100	13,881	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,150	-	-
発行済株式総数	1,389,250	-	-
総株主の議決権	-	13,881	-

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は50株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,436	223,410
受取手形及び売掛金	262,303	268,678
仕掛品	24,622	21,586
その他	78,426	68,762
貸倒引当金	83	84
流動資産合計	599,704	582,353
固定資産		
有形固定資産	48,921	44,454
無形固定資産		
ソフトウェア	203,794	258,654
ソフトウェア仮勘定	42,522	35,681
その他	158	145
無形固定資産合計	246,475	294,481
投資その他の資産		
その他	140,837	148,347
貸倒引当金	10,026	10,026
投資その他の資産合計	130,811	138,320
固定資産合計	426,208	477,257
繰延資産	-	2,149
資産合計	1,025,913	1,061,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,152	71,991
短期借入金	-	29,150
1年内返済予定の長期借入金	173,208	97,893
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	4,381	5,141
賞与引当金	23,145	24,971
繰延税金負債	480	480
その他	169,629	160,480
流動負債合計	429,997	420,108
固定負債		
社債	-	105,000
長期借入金	238,649	245,137
固定負債合計	238,649	350,137
負債合計	668,646	770,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,735	386,540
資本剰余金	304,447	307,252
利益剰余金	332,554	403,064
自己株式	282	282
株主資本合計	355,344	290,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,922	802
その他の包括利益累計額合計	1,922	802
新株予約権	-	267
純資産合計	357,266	291,514
負債純資産合計	1,025,913	1,061,760



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,102,091	1,321,886
売上原価	492,541	599,122
売上総利益	609,549	722,764
販売費及び一般管理費	695,958	794,175
営業損失( )	86,408	71,411
営業外収益		
受取利息	74	87
助成金収入	400	4,158
生命保険解約返戻金	265	591
その他	190	912
営業外収益合計	930	5,749
営業外費用		
支払利息	3,659	2,554
社債利息	-	261
為替差損	1,089	1,215
株式交付費	5,580	-
株式公開費用	3,205	-
社債発行費償却	-	238
その他	260	-
営業外費用合計	13,795	4,270
経常損失( )	99,273	69,932
税金等調整前四半期純損失( )	99,273	69,932
法人税、住民税及び事業税	934	576
法人税等調整額	29,976	-
法人税等合計	29,041	576
四半期純損失( )	70,231	70,509
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	70,231	70,509

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失( )	70,231	70,509
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	940	1,119
その他の包括利益合計	940	1,119
四半期包括利益	69,290	71,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,290	71,628
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	88,601千円	66,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年1月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,500千円増加しております。また、平成29年3月3日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行22,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,525千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金383,735千円、資本剰余金304,447千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	53円15銭	51円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	70,231	70,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	70,231	70,509
普通株式の期中平均株式数(株)	1,321,510	1,379,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月12日

株式会社シャノン  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年9月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年1月30日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。